

統一的な基準による地方公会計制度に 基づく財務書類

令和 3 年 2 月

喜多方市総務部財政課

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

この度、令和元年度決算に係る財務書類が完成しましたので公表します。

○対象会計

①一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計

②全体

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業）

③連結

全体

一部事務組合及び広域連合

喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、

福島県後期高齢者医療広域連合

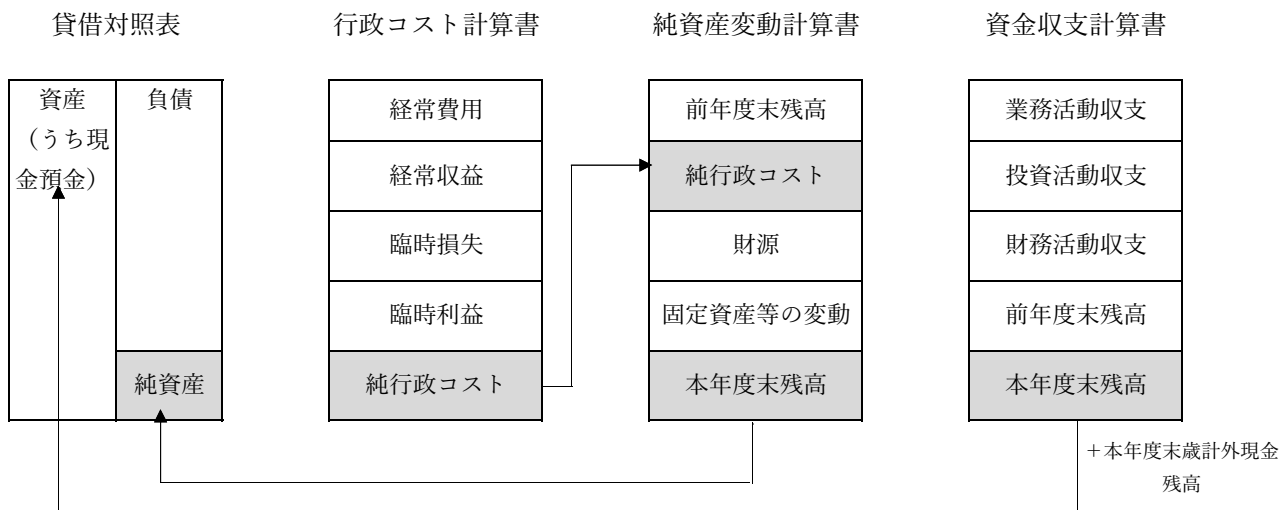
公社及び第三セクター等

喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

※市全体及び連結の財務書類については、会計間の内部取引を相殺消去し純計します。

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計においては、地方公営企業法の適用に向けた集中取組期間を移行期間とするため連結していません。

○財務書類4表の関係



一般会計等貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,561	固定負債	29,601
有形固定資産	141,408	地方債	24,322
事業用資産	29,254	長期未払金	-
土地	9,501	退職手当引当金	4,389
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,286	その他	890
建物減価償却累計額	△ 32,022	流動負債	2,408
工作物	476	1年内償還予定地方債	2,155
工作物減価償却累計額	△ 35	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304
航空機	-	預り金	75
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 127
その他	-	負債合計	32,009
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48	固定資産等形成分	153,994
インフラ資産	111,357	余剰分（不足分）	△ 30,665
土地	99		
建物	56		
建物減価償却累計額	△ 38		
工作物	167,460		
工作物減価償却累計額	△ 56,833		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	614		
物品	4,178		
物品減価償却累計額	△ 3,380		
無形固定資産	272		
ソフトウェア	272		
その他	-		
投資その他の資産	6,881		
投資及び出資金	5,463		
有価証券	149		
出資金	5,314		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	164		
長期貸付金	2		
基金	1,266		
減債基金	-		
その他	1,266		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	6,777		
現金預金	531		
未収金	820		
短期貸付金	-		
基金	5,432		
財政調整基金	2,656		
減債基金	2,777		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	155,339	純資産合計	123,330
		負債及び純資産合計	155,339

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	24,998
業務費用	14,332
人件費	4,836
職員給与費	4,019
賞与等引当金繰入額	304
退職手当引当金繰入額	195
その他	318
物件費等	9,203
物件費	4,480
維持補修費	165
減価償却費	4,537
その他	21
その他の業務費用	294
支払利息	162
徴収不能引当金繰入額	2
その他	129
移転費用	10,666
補助金等	3,975
社会保障給付	4,059
他会計への繰出金	2,505
その他	127
経常収益	1,077
使用料及び手数料	310
その他	767
純経常行政コスト	23,921
臨時損失	21
災害復旧事業費	2
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	23,932

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,758	155,913	△ 30,155
純行政コスト(△)	△ 23,932		△ 23,932
財源	21,535		21,535
税収等	16,290		16,290
国県等補助金	5,244		5,244
本年度差額	△ 2,398		△ 2,398
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,889	1,889
有形固定資産等の増加		3,062	△ 3,062
有形固定資産等の減少		△ 4,566	4,566
貸付金・基金等の増加		903	△ 903
貸付金・基金等の減少		△ 1,288	1,288
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 30	△ 30	
内部取引	-	-	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	△ 2,428	△ 1,918	△ 510
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	123,330	153,994	△ 30,665

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,943
業務費用支出	9,277
人件費支出	4,337
物件費等支出	4,666
支払利息支出	162
その他の支出	112
移転費用支出	10,666
補助金等支出	3,975
社会保障給付支出	4,059
他会計への繰出支出	2,505
その他の支出	127
業務収入	21,216
税収等収入	16,278
国県等補助金収入	4,258
使用料及び手数料収入	310
その他の収入	370
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	1,273
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,910
公共施設等整備費支出	2,172
基金積立金支出	420
投資及び出資金支出	99
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	1,671
国県等補助金収入	362
基金取崩収入	1,069
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	20
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,188
地方債償還支出	2,076
その他の支出	112
財務活動収入	2,167
地方債発行収入	2,167
その他の収入	-
財務活動収支	△ 21
本年度資金収支額	13
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	443
本年度末資金残高	456
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	75
本年度末現金預金残高	531

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 －％
 連結実質赤字比率 －％
 実質公債費比率 8.6％
 将来負担比率 52.8％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
754千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
1,588,828千円(一般会計)

⑧ 過年度修正等に関する事項
・過年度の奨学資金貸付償還金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において長期貸付金が1百万円増加し、未収金が同額減少しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
無し

② 基金借入金（繰替運用）の内容

平成31年4月1日～令和元年5月31日	財政調整基金	2,000,000千円
令和2年1月20日～令和2年3月31日	財政調整基金	1,400,000千円
令和2年2月14日～令和2年3月31日	財政調整基金	1,000,000千円
令和2年3月25日～令和2年3月31日	減債基金	1,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
26,665,186千円

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	15,089,706千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,144,309千円
将来負担額	40,955,020千円
充当可能基金額	7,231,893千円
特定財源見込額	221,838千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,665,186千円

⑤ 基礎的財政収支
△453,226千円

⑥ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,492,792千円	25,037,084千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5,991千円	5,992千円
資金収支計算書	25,498,783千円	25,043,076千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

⑦ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 75千円

⑧ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 865,526千円

全体貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,673	固定負債	36,292
有形固定資産	154,178	地方債等	26,727
事業用資産	29,254	長期未払金	-
土地	9,501	退職手当引当金	4,410
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,286	その他	5,155
建物減価償却累計額	△ 32,022	流動負債	2,637
工作物	476	1年内償還予定地方債等	2,323
工作物減価償却累計額	△ 35	未払金	37
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	324
航空機	-	預り金	79
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 127
その他	-	負債合計	38,929
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48	【純資産の部】	
インフラ資産	122,639	固定資産等形成分	152,992
土地	356	余剰分（不足分）	△ 30,214
建物	1,448	他団体出資等分	4,679
建物減価償却累計額	△ 700		
工作物	186,009		
工作物減価償却累計額	△ 65,428		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	955		
物品	7,270		
物品減価償却累計額	△ 4,984		
無形固定資産	1,067		
ソフトウェア	272		
その他	795		
投資その他の資産	2,427		
投資及び出資金	286		
有価証券	149		
出資金	137		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	318		
長期貸付金	2		
基金	1,850		
減債基金	-		
その他	1,850		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28		
流動資産	8,713		
現金預金	1,984		
未収金	973		
短期貸付金	-		
基金	5,432		
財政調整基金	2,656		
減債基金	2,777		
棚卸資産	335		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	166,386	純資産合計	127,457
		負債及び純資産合計	166,386

全体行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	36,308
業務費用	16,045
人件費	5,120
職員給与費	4,264
賞与等引当金繰入額	324
退職手当引当金繰入額	199
その他	332
物件費等	10,378
物件費	4,962
維持補修費	229
減価償却費	5,148
その他	40
その他の業務費用	547
支払利息	201
徴収不能引当金繰入額	4
その他	341
移転費用	20,263
補助金等	15,024
社会保障給付	4,061
他会計への繰出金	1,051
その他	127
経常収益	2,070
使用料及び手数料	1,216
その他	854
純経常行政コスト	34,238
臨時損失	22
災害復旧事業費	2
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	143
資産売却益	143
その他	0
純行政コスト	34,117

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,030	154,469	△ 29,113	4,679
純行政コスト(△)	△ 34,117		△ 34,117	-
財源	31,507		31,507	-
税金等	19,819		19,819	-
国県等補助金	11,688		11,688	-
本年度差額	△ 2,610		△ 2,610	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,451	1,451	
有形固定資産等の増加		3,453	△ 3,453	
有形固定資産等の減少		△ 4,655	4,655	
貸付金・基金等の増加		1,174	△ 1,174	
貸付金・基金等の減少		△ 1,423	1,423	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 25	△ 25		
他団体出資等分の増加	4			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	58		58	
本年度純資産変動額	△ 2,573	△ 1,476	△ 1,101	-
本年度末純資産残高	127,457	152,992	△ 30,214	4,679

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	30,720
業務費用支出	10,457
人件費支出	4,612
物件費等支出	5,440
支払利息支出	201
その他の支出	203
移転費用支出	20,263
補助金等支出	15,024
社会保障給付支出	4,061
その他の支出	127
業務収入	32,211
税金等収入	19,817
国県等補助金収入	10,702
使用料及び手数料収入	1,216
その他の収入	477
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	1
臨時収入	2
業務活動収支	1,491
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,264
公共施設等整備費支出	2,500
基金積立金支出	536
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	9
投資活動収入	2,048
国県等補助金収入	412
基金取崩収入	1,204
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	152
その他の収入	60
投資活動収支	△ 1,215
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,440
地方債等償還支出	2,329
その他の支出	112
財務活動収入	2,267
地方債等発行収入	2,167
その他の収入	99
財務活動収支	△ 174
本年度資金収支額	102
前年度末資金残高	1,807
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,909
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	75
本年度末現金預金残高	1,984

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営企業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
・過年度の奨学資金貸付償還金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において長期貸付金が1百万円増加し、未収金が同額減少しています。

連結貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,774	固定負債	38,579
有形固定資産	158,188	地方債等	28,691
事業用資産	32,651	長期未払金	-
土地	9,782	退職手当引当金	4,726
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,653	その他	5,163
建物減価償却累計額	△ 37,523	流動負債	2,912
工作物	586	1年内償還予定地方債等	2,483
工作物減価償却累計額	△ 42	未払金	68
船舶	-	未払費用	19
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	380
航空機	-	預り金	87
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 127
その他	112	負債合計	41,491
その他減価償却累計額	△ 18	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,102	固定資産等形成分	157,336
インフラ資産	123,086	余剰分（不足分）	△ 32,312
土地	356	他団体出資等分	4,679
建物	1,448		
建物減価償却累計額	△ 700		
工作物	186,502		
工作物減価償却累計額	△ 65,474		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	955		
物品	8,343		
物品減価償却累計額	△ 5,893		
無形固定資産	1,075		
ソフトウェア	279		
その他	796		
投資その他の資産	2,511		
投資及び出資金	153		
有価証券	150		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	318		
長期貸付金	2		
基金	2,067		
減債基金	-		
その他	2,067		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28		
流動資産	9,420		
現金預金	2,546		
未収金	978		
短期貸付金	-		
基金	5,488		
財政調整基金	2,712		
減債基金	2,777		
棚卸資産	365		
その他	54		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	171,194	純資産合計	129,703
		負債及び純資産合計	171,194

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	43,485
業務費用	18,438
人件費	6,254
職員給与費	5,259
賞与等引当金繰入額	380
退職手当引当金繰入額	205
その他	411
物件費等	11,454
物件費	5,370
維持補修費	410
減価償却費	5,441
その他	233
その他の業務費用	729
支払利息	204
徴収不能引当金繰入額	4
その他	521
移転費用	25,047
補助金等	19,790
社会保障給付	4,077
他会計への操出金	1,051
その他	130
経常収益	2,641
使用料及び手数料	1,270
その他	1,372
純経常行政コスト	40,843
臨時損失	22
災害復旧事業費	2
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	143
資産売却益	143
その他	0
純行政コスト	40,723

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,485	158,810	△ 31,006	4,681
純行政コスト(△)	△ 40,723		△ 40,723	-
財源	37,911		37,911	-
税収等	21,076		21,076	-
国県等補助金	16,835		16,835	-
本年度差額	△ 2,811		△ 2,811	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,449	1,449	
有形固定資産等の増加		3,453	△ 3,453	
有形固定資産等の減少		△ 4,653	4,653	
貸付金・基金等の増加		1,174	△ 1,174	
貸付金・基金等の減少		△ 1,423	1,423	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 25	△ 25		
他団体出資等分の増加	4			4
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7			△ 7
その他	56		56	
本年度純資産変動額	△ 2,782	△ 1,474	△ 1,306	△ 2
本年度末純資産残高	129,703	157,336	△ 32,312	4,679

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	37,603
業務費用支出	12,555
人件費支出	5,743
物件費等支出	6,223
支払利息支出	204
その他の支出	384
移転費用支出	25,047
補助金等支出	19,790
社会保障給付支出	4,077
その他の支出	130
業務収入	39,164
税金等収入	21,074
国県等補助金収入	15,849
使用料及び手数料収入	1,269
その他の収入	971
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	1
臨時収入	3
業務活動収支	1,561
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,346
公共施設等整備費支出	3,560
基金積立金支出	538
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	29
投資活動収入	2,110
国県等補助金収入	412
基金取崩収入	1,246
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	152
その他の収入	79
投資活動収支	△ 2,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,587
地方債等償還支出	2,475
その他の支出	112
財務活動収入	3,322
地方債等発行収入	3,223
その他の収入	99
財務活動収支	735
本年度資金収支額	60
前年度末資金残高	2,416
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9
本年度末資金残高	2,467
前年度末歳計外現金残高	92
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	79
本年度末現金預金残高	2,546

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
全会計、喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県広域高齢者医療広域連合、喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
・過年度の奨学資金貸付償還金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において長期貸付金が1百万円増加し、未収金が同額減少しています。

令和元年度喜多方市財務書類4表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率)＝純資産÷資産合計×100

	一般会計等	全体	連結
元年度	79.4%	76.6%	75.8%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計×100
（※）地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

	一般会計等	全体	連結
元年度	10.9%	11.6%	12.7%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

（単位：年分）

	一般会計等	全体	連結
元年度	6.2	4.6	3.8

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地-建設仮勘定＋減価償却累計額)×100

	一般会計等	全体	連結
元年度	41.3%	41.9%	42.9%

◎住民一人当たりの貸借対照表（令和2年3月31日現在人口 47,011人）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
元年度	資 産	3,304	3,539	3,642
	負 債	681	828	883
	純資産	2,623	2,711	2,759

◎住民一人当たりの行政コスト（令和2年3月31日現在人口 47,011人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
元年度	509	726	866

○財務書類の用語等

1 貸借対照表（バランシート）

サービスを提供するための資産がどれだけあり、それに対する負債の額などを対照させた表です。
この表からは、資産の形成にあたって財源の構成が明確となり、借入金への依存状態がわかります。

<資産の部>

● 固定資産

① 有形固定資産

市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物などの行政財産が該当します。

② 無形固定資産

水利権や電話加入権など形のない資産です。

● 投資その他の資産

公社や第三セクター等への出資、庁舎等の整備や福祉などを目的とした基金及び回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などです。

● 流動資産

資金と未収金などです。資金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、この額が多ければ財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額です。

<負債の部>

● 固定負債

固定負債は地方債（翌々年度以降支出額）、長期未払金（翌々年度支出額）、退職手当引当金などからなっています。

<純資産の部>

資産から負債を差し引きした額です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動などのコストを算定した表です。

このコストには、現金支出だけでなく減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態を把握することができます。

この表からは、行政サービスにかかったコストとサービスにかかる財源を示すことで、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのか、また、どのような財源でまかなわれているかがわかりま

<経常行政コスト>

● 人件費

報酬、給与、共済費などの経費です。

● 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などで短期間に消費する経費です。

● 維持補修費

公共施設等を維持するために要した経費です。

● 支払利息

市債及び一時借入金の利子償還額です。

● 補助金等

各種団体への補助等に要した経費です。

● 社会保障給付費

生活保護費、児童手当など、扶助の対象となる者に現金や物品を支給した経費です。

● 他会計等への繰出金

特別会計等に繰出した額です。

<経常収益>

● 使用料及び手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や戸籍などの証明を発行した場合の料金です。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示した表です。

この表からは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかがわか

4 資金収支計算書

資金の流れを表すもので、どのような性質の収支があったのかを3つに区分しています。この表の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致します。

この表からは、1年間の現金の流れが分かり、性質別に区分することでどのような活動に資金を必要としたかがわかります。

<業務活動収支>

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費に係る支出で、収入は地方税、地方交付税及び使用料及び手数料などです。

<投資活動収支>

資産の形成に係る支出で、収入はそれらに係る国県支出金や地方債などです。

<財務活動収支>

地方債償還や他会計への繰出金、貸付金などの支出で、収入は貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。